

## 資料2 第1期子ども・子育て支援事業計画の評価と課題（H27-H30段階）

### 1. 幼児期の学校教育・保育 （教育・保育の提供体制の確保内容及びその実施時期）

		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		1号	2号	3号												
①量の見込み		917	757	534	890	735	538	869	717	523	839	693	508	839	693	493
②確保の内容	認定こども園 幼稚園、保育所	1,065	550	470	1,025	550	470	940	580	485	930	580	485	822	580	485
	認可外保育	—	249	116	—	249	116	—	178	77	—	126	54	—	126	54
	地域型保育	—	—	—	—	—	—	—	—	19	—	—	38	—	—	57

### 確保方策及び実施時期の評価

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
1	保育所入所・ 環境整備事業	子ども課		○		A	A	A	A	教育・保育の提供に当たっては、いずれの年度においても定員が確保できた。平成31年度の1号認定は、確保定員が量の見込みを若干下回っているが、各幼稚園が定員を超えての弾力的な受け入れが可能であり、利用者への影響はないものと考えている。平成27～30年度の期間中、統計上の待機児童はなく、年度途中からの入所待ちについても、各年度とも翌年4月には解消した。従来の18歳未満から数えた第3子以降保育料の無償化に代え、平成28年度から保育料の減額・細分化、未就学児から数えて第2子の保育料及び小学校3年生から数えて第3子以降の保育料を無料とした。平成31年4月現在、子ども1人のみの世帯に比して、子ども3人以上の世帯が微増している。保育施設の計画的な耐震化に取り組み、平成27年度から30年度まで保育所2園の改築が進み、施設環境の改善を進めた。
4	障がい児保育事業	子ども課		○		A	A	A	A	障がい児保育、障がい児特別保育対策事業として、保育を必要とする障害のある児童を保育している。 【実績（園数/園児数）】H27:6園/13人 H28:6園16人 H29:6園11人 H30:7園13人
21	保育所地域活動事業 （世代間交流）	子ども課			○	A	A	A	A	法人立保育園等が園行事を地域に開放したり、介護老人保健施設等を園児が訪問するなど、地域との交流に取り組んでいる。公立保育園でも、学校や地域との交流を含めた活動に取り組んでいる。
29	市内保育所調理担当者 会議	子ども課		○		A	A	A	A	法人立保育園が集まる毎月の給食会議で「食育だより」を配布し、食習慣を考え、また、季節に沿った献立情報の提供を行っている。クッキング保育では苦手な食べ物の克服に取り組んでいる。
30	保育所栄養士による 食指導の実施	子ども課		○	○	A	A	A	A	毎月の研修会を通してアレルギー対応や離乳食作りにおける各園の疑問点を話し合っている。平成30年9月の震災後には、災害時における各園の対応について情報の共有に取り組んでいる。
75	保育料第3子無料化	子ども課		○		A	A	A	—	従来、第1子目児童を18歳未満としていた条件を、平成28年度から小学校3年生以下に引き下げ、その財源で保育料基準額表の減額・細分化を実施するとともに、幼稚園や認可保育所に兄弟が入所している第2子の保育料を無料化し、保護者の負担軽減に努めた。

### 2. 地域子ども・子育て支援事業

#### （1）利用者支援

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
13	子育て情報の提供	子ども課		○		A	A	A	A	子育てガイドブックを平成30年1月に改訂発行、市民サービス課や福祉課、保健センターで配布。ホームページの子育てQ&Aについては、保育士、保健師、管理栄養士が更新、栄養士が作成した簡単おやつレシピを市ホームページで年2回更新。医師や保健師、保育士などの専門職員による子育て相談を「えみふる」あそびの広場利用者に対し定期的に行っている。
16	民生委員・児童委員活動	福祉課・子ども課		○		A	A	A	A	主任児童委員による学校訪問等を通じ、児童生徒に関する情報共有を図り、虐待をはじめ、不登校や貧困など子どもを取り巻く様々な課題を共有。年数回の研修会やグループ討議を通じた意見交換のほか、町会活動等に参加するとともに、こども食堂の開催など各地域の動向と課題を把握し、社会の変化やニーズに柔軟に対応した相談・支援活動に当たる。さらに、主任児童委員が運営する子育て親子ひろばへの協力や児童館活動、校外活動への支援に当たり、児童の健全育成や虐待防止などに努めている。
56	ワーク・ライフ・バラン スの推進	市民連携室			○	A	A	A	A	「第2次いわみざわ男女共同参画実践プラン」の基本課題の一つである仕事と生活の調和の促進は、市民会議をはじめとする関係団体との協働で啓発し、少しずつ普及促進されている。育児・介護をしながら働き続ける労働者に対し、両立のための相談や情報提供を今後も継続していく。

#### （2）時間外保育事業（延長保育事業）

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
2	休日保育事業	子ども課		○		A	A	A	A	認可保育所1園において、休日保護者の就労などの理由で保育を必要とする児童の保育に当たり、希望した児童が利用できている。ただし令和元年の大型連休の際には定員を超えてしまい利用できない日もあった。 【年間延べ利用人数】H27:698人 H28:731人 H29:600人 H30:751人
3	延長保育事業	子ども課		○		A	A	A	A	市内すべての公立、法人立保育園等で実施、希望したすべての児童が延長保育を利用できている。 【年間利用実人数】H28:731人 H29:528人 H30:601人

## 2. 地域子ども・子育て支援事業

### (3) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
8	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	子ども課		○	○	A	A	A	A	平成27年10月から希望者に対し、開設時間を19時まで延長、平成30年4月から小学6年生まで受入を拡大に当たり、小学校クラブの増設、一部児童館の増改築等に取り組み、希望者を受入が来ている。また、厚生員等研修会で各クラブでの高学年向け指導プログラムについて情報共有し、指導環境の向上に努めている。
17	児童館運営事業	子ども課			○	A	A	A	A	放課後児童クラブの高学年拡大に伴い、児童館を利用する小学4年生から6年生までの利用が大きく伸び、小学1～3年の低学年については利用が減少したが、全体的な利用人数については、大きな変化はない。また、各種サークルや少年団による利用をはじめ、母親クラブや親子ひろばなどの地域活動を通して、児童の健全育成の場を提供している。

### (4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
79	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	子ども課	○	○		A	A	A	A	市内の児童養護施設及び里親委託契約を行い、主に就労・看護を理由に一時的に保育が必要になった児童を預かり、サービスの確保が来ている。 【実績】 H27:延べ56日、25人 H28:延べ54日、27人 H29:延べ113日、35人 H30:31日、15人

### (5) 乳児全戸訪問事業

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
15	保健推進員活動	健康づくり推進課		○		A	A	A	A	地域での親子ひろばの協力や乳幼児健診の託児協力を通して、親子と顔見知りになり、声かけや訪問活動などの支援につなげ、地域での子育て支援を継続している。
24	妊産婦・新生児・乳幼児訪問事業	健康づくり推進課	○	○		A	A	A	A	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問指導を行い、安心した育児ができるように支援している。低体重児、他問題家族などハイリスクな家庭が増えているため、医療機関等と連携し情報を共有しながら、必要な訪問件数の確保に努める。
28	母子相談事業	健康づくり推進課		○		A	A	A	A	保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士による相談や情報提供を随時行える体制を整え、家族健康手帳アプリの相談も内容に合わせてそれぞれが対応。お子さんの状況に合わせて、医療機関や療育機関、子育て総合支援センター、ことばの教室など専門部門の紹介や幼稚園、保育所と連携を取りながら、育児の支援を行っている。

### (6) 養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
14	チャイルドホットライン	子ども課	○			A	A	A	A	要保護児童対策地域協議会において、子育て支援センターを中心に警察署や児童相談所、保健所など関係機関と連携し、児童虐待の防止と解決に向け実態を把握し、虐待の早期発見、早期対応に努めた。特定妊婦や性的虐待など多様化や処遇困難なケースが増えるなか、各年、必要に応じて個別ケース検討会議を開催し、喫緊の課題に対応した。
63	児童虐待早期発見事業	健康づくり推進課	○	○		A	A	A	A	ハイリスク妊産婦を妊娠届出時から継続的に早期把握・支援し、また産後うつを早期に把握し虐待予防につなげている。保健所の事業として周産期養育者支援保健・医療連携システムが実施されており、医療機関との連携を図っている。4～5か月児及び8～9か月児健康診査でも育児アンケートを取り、個々の育児背景・親の思い等を把握している。健診未受診者の中には日中連絡のとれないケースもいるため、夜間訪問を実施するほか他機関とも連携し、全数把握するよう努めている。
73	産前産後ヘルパー	健康づくり推進課	○	○		A	A	A	A	市内の介護事業者と委託契約を行い、家事や育児に対する家族等のサポートが受けられないため支援を希望する家庭に、ホームヘルパーを派遣している。当初の推計に比べて、増加傾向にある利用に応える仕組みの維持が必要である。 【実績】 H27:事業所8社/登録69人/延べ559回 H28:事業所7社/登録86人/延べ458回 H29:事業所7社/登録90人/延べ492回 H30:事業所6社/登録96人/延べ532回

産前・産後ヘルパー事業	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	570	570	570	570	570
②確保の内容	770	763	757	752	746

## 2. 地域子ども・子育て支援事業

### (7) 地域子育て支援拠点事業

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
9	地域子育て支援センター事業	子ども課		○	○	A	A	A	A	少子化や3歳前に幼稚園を利用する子育て世代の増加に伴い、地域子育て支援センターにおけるサークル活動の利用者数は減少傾向にあるが、市内4カ所の支援センターで構成する連絡協議会において、情報共有を図り子育てサークルの育成や各種イベントの一層の充実に努め、相談利用のニーズに応えている。
10	子育て親子ひろば	子ども課		○	○	A	A	A	A	市内14か所の児童館等で主任児童委員が中心となり、各地域で就学前の親子が気軽につどい、子どもとの遊びを楽しんだり、情報交換や交流ができるよう育児の支援を行うとともに、保育士や光が丘子ども家庭支援センター相談員による訪問支援を行っている。常設型親子ひろば「ひなたっ子」では、民生委員児童委員をはじめボランティアの協力を得て、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進を行っている。
12	家庭教育事業	生涯学習・文化・スポーツ振興課			○	A	A	A	A	0から3歳児の親子を対象に、専門の講師を招き家庭教育に関する基礎知識や心身の発達の特徴を理解。家庭教育や子育て支援できる指導者を育成する実践的な研修会を実施。平成30年は、道教委事業との連携で「家庭教育ナビゲーター」の資格を取得。指導者育成講座で学んだ知識技術を生かしサークル団体が自主企画を実施することができた。
76	ブックスタート	図書館			○	A	A	A	A	対象の親子全員に絵本を贈り、赤ちゃんと一緒に図書館を利用するきっかけづくりに取り組んでいる。全対象者へ絵本の贈呈を早期実現するとともに、フォローアップ事業として、3歳未満の乳幼児を対象としたベビカフェや絵本の読み聞かせを実施している。
83	岩見沢市指定ごみ袋交付	環境保全課		○		A	A	A	A	紙おむつ等を利用する2歳未満の乳幼児がいる世帯に対し、指定ごみ袋を無償で交付することにより、その負担を軽減している。 H27:1,547人 H28:539人 H29:572人 H30:486人

### (8) 一時預かり事業

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
5	一時預かり事業	子ども課		○		A	A	A	A	公立及び私立の2カ所の保育所で実施し、H29にかけて増加した利用児童数は減少傾向を示しているが、一定のニーズに応えるため、今後も継続していく予定。 【延べ利用児童数】H27:120人 H28:206人 H29:295人 H30:84人
11	幼稚園における子育て支援事業	民間・子ども課		○	○	A	A	A	A	市内の私立幼稚園5園の、各園特色のある幼児教育を展開し、預かり保育や未就園児、地域との交流事業も行われ、地域に根ざした幼児教育が推進されている。一時預かりについては、在園児のため幼稚園終了後に各幼稚園で保育を実施している。 【一時預かり事業の実績（新制度移行した幼稚園4園）】H30: 29,950人
54	街なかにおける一時預かり事業	民間・市民連携室		○	○	A	A	A	B	まちなかで子育て世代など幅広い年代が集う交流広場として各種イベントを開催するほか、買い物や通院時に、気軽に立ち寄れるリフレッシュの場として、「ナカノタナⅡ」における一時預かり事業に取り組んできたが、有資格者を常時確保することが難しく、平成30年度から休止している。

### (9) 病児保育事業（病児・病後児保育事業）

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
6	病児・病後児保育事業	子ども課	○	○		A	A	A	A	市内医療機関の協力のもと、子どもの病気の回復期まで、保護者が仕事等により家庭で保育ができない場合に専用施設で一時的に保育を行っている。量の見込みに比して利用者が少ない状態であり、今後は保護者へのニーズ調査の結果をふまえ検討が必要である。 【実施場所】病児保育1カ所（定員3人）、病後児保育1カ所（定員3人） 【実績：登録/利用】H27:276人/病203人・後24人 H28:251人/病178人・後45人 H29:203人/病211人・後22人 H30:196人/病139人・後26人
35	小児科医の日曜・救急当番医	健康づくり推進課	○	○		A	A	A	A	南空知医療圏の休日又は夜間の小児科医師における院内待機やオンコール体制を整備し、小児の重症救急患者に対する医療が確保されている。
71	乳幼児医療費の助成	国保医療助成課		○		A	A	A	A	平成28年10月から入院医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大、平成29年10月から通院医療費の助成対象を小学校6年生まで拡大し、子どもの健康の保持増進を図っている。 【受給者数】H27:4,939人 H28:4,783人 H29:6,152人 H30:6,029人 【助成件数】H27:74,822件 H28:73,399件 H29:73,017件 H30:77,078件 【助成額】 H27:181,899千円 H28:179,973千円 H29:189,463千円 H30:180,078千円

## 2. 地域子ども・子育て支援事業

### (10) ファミリー・サポート・センター事業

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
7	ファミリー・サポート・センター事業	子ども課	○	○		B	B	A	A	NPO法人こどもサポートセンター「いま、ここ」が運営するファミリーサポートはおはおに平成30年10月から業務を委託。会員の利便性向上や援助活動の促進を図るため、こども・子育てひろば「えみふる」に隣接する場所に事務所を設置。提供会員の確保を図るため、平成27年度から保育サービス講習会を開催し、平成31年3月末現在、提供会員34名が登録し、利用会員のニーズに応えている。 【利用実績】平成30年度（下半期）：141件

### (11) 妊婦に対して健康診査を実施する事業（妊婦健診）

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
22	母子健康手帳交付及び妊婦健康診査事業	健康づくり推進課		○		A	A	A	A	母子健康手帳は随時交付し、総ての妊婦に対して2回の面接・相談を継続して行うことにより、妊婦の状況把握と不安解消に努め、安心して産み育てることができるよう支援している。H31年度から産後も切れ目ない支援を行うため、現状の妊婦一般健康診査14回分に加え、産後の支援にも取り組む。
23	母親学級及びペア学級事業	健康づくり推進課		○		A	A	A	A	妊娠・出産・育児に必要な知識や技術を伝え、安心して出産・育児ができるように支援している。母親学級の受講率は前年度とほぼ横ばいであるが、参加者の満足度は高く、育児協力に対する意識向上に効果をあげている。今後も内容を対象に合わせて見直ししながら継続し、母子手帳交付時と広報による周知も継続していく。
32	妊婦・乳幼児栄養指導	健康づくり推進課		○		A	A	A	A	管理栄養士が母親学級、乳幼児健診にて集団指導のほか、個別指導している。また、健康ひろばで月1回開催のフードディでは、だしの取り方や離乳食のとりわけ方法について伝え、個別相談も含め、状況に応じた食の指導を実施している。

## 3. 幼児期の学校教育・保育の一体的提供

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
74	新しい幼児教育と保育	子ども課		○	○	A	A	A	A	保育所と幼稚園を一体的に運営する認定こども園として、平成29年度に栗沢認定こども園（公立）を開設（定員60名）し、期間中に見込んだ幼児期の保育と教育の一体的な提供に努めた。また、平成31年度から法人立保育園1か所が認定こども園（定員72名）に移行し、新たな保育と教育の一体的なニーズに応えている。

## 4. 子どものあそび環境の整備

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
18	地域活動の育成（母親クラブ・子ども会）	子ども課			○	A	A	A	A	少子化に伴い、単位子ども会の会員数及び子ども会数は減少している。単位子ども会、単位母親クラブは、それぞれが地域に根ざした特色のある活動を行っており、次代を担う青少年の健全育成事業は、子どもを大切にする教育活動の視点からも今後とも継続していく。
19	交流事業（異年齢児交流やリーダー研修）	子ども課			○	A	A	A	A	児童館等を中心に、特色ある行事や季節に応じたイベントなど異年齢が多数集まる事業を主催し、異年齢交流の場を創出するとともに、北海道教育委員会主催の体験活動に中学生を派遣し、リーダーの育成を図っている。
55	子どものあそび場整備	公園緑地環境課			○	A	A	B	A	公園施設の長寿命化計画に当たり、地域住民の意見・要望を取り入れた遊戯施設の更新に取り組んでいる。遊具の更新が対象にならない年もあるが、今後も継続していく。
77	新しい屋内型あそび場の整備	子ども課			○	A	A	A	A	平成27年度にこども・子育てひろば「えみふる」に全天候型の「あそびの広場」を整備し、その運営を通して、子どもの心身の発達を促し、安心して子育てをすることができる環境及び子どもを中心とした交流の場を提供している。幼児から小学生までが楽しめる人形劇や運動教室を定期開催するなど創意工夫を凝らした活動により、市内外利用者の安定的な利用を促している。 【利用実績】H28:56,300人（市内：29,647人） H29:56,528人（市内：23,200人） H30：66,492人（市内：26,355人）

## 5. 療育と就学等との連携

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
65	子ども発達支援センター	子ども課	○	○		A	A	A	A	社会福祉協議会に委託していた子ども発達支援センター事業を平成30年度から市の子育て総合支援センターに取込み（直営）、発達支援について子育て支援の観点からアプローチできる体制を整備した。これにより、こども・子育てひろば「えみふる」の構成部門と連携し、子育て相談や乳幼児健診等の機会をとらえ、早期療育を必要とする児童や保護者に対し適切な支援に当たるシステムを構築している。
66	児童心理相談員による相談	子ども課		○		A	A	A	A	こども・子育てひろば「えみふる」の中心となる子育て総合支援センターに児童心理相談員を配置し、いつでも気軽に発達に関する相談や支援を受けられる環境を整え、保健センターによる健診後の発達相談はもとより、幼稚園・保育園や療育事業所などへの訪問を通じ、子どもへの関わり方や適切な支援について、保護者や関係者へ助言を行っている。また、就学児についても幼児ことばの教室や指導室の教育支援センターと連携した教育相談を実施するなど関係部門が連携し、早期発見・早期療育の推進に効果をあげているを図っている。
67	幼児健診事後指導教室	健康づくり推進課	○	○		A	A	A	A	子ども発達支援センターの直営化にともない、平成30年度から子どもの発達の経過をみる必要がある児とその母を対象とした教室「うずら」を立ち上げ、健診事後指導教室では本来の対象者である育児不安がある母や児への関わり方に苦慮している母とし、児の発達にあった関わり方を助言し、母の不安解消と児の成長発達を促すよう支援している。
68	幼児ことばの教室	指導室	○	○		A	A	A	A	就学前児童に対してことばの障がいの早期発見・早期療育を行うほか、小学校のことばの教室と連携を図り、引継ぎを充実させる等、スムーズな接続を心がけている。 【実績】H27:100名 H28:97名 H29:89名 H30:60名
69	特別支援教育推進事業	指導室	○	○		A	A	A	A	特別支援教育支援員25名のほか、平成29年度から学校看護師1名を配置するとともに、各校の特別支援コーディネーターへの情報交換や研修機会の場の設定、特別支援教育支援員等向け研修会の実施など、特別支援教育の推進に努め、平成30年度から増員した市教育支援センターの特別支援教育専門員とともに適切なニーズ把握と就学指導・支援に努めている。
82	5歳児健診	子ども課	○	○		C	C	B	B	発達支援の体制として、地域の保育園、幼稚園への巡回相談や個別の発達相談を実施し、集団場面の様子や発達状況を把握し、必要な児は専門機関につなげている。3歳児健診以降は特に集団観察が重要とされているため、人的配置等難しい面もあるが巡回相談を拡充する等、就学に向けて継続的に支援体制が組めるよう連携していきたい。5歳児健診の実施については、支援が必要な児に介入する機会としてどのような体制をとるべきか、引き続き検討していく。

## 6. 経済的に困窮する子どもの対策

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
64	母子・父子自立支援員の配置	福祉課	○	○		A	A	A	A	母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦家庭に対して自立に役立つ情報提供、職業能力の向上や求職活動に関する支援・指導の他、子育て、生活、養育費の確保など生活面に関する相談に、広汎かつきめ細かに対応している。 【延べ相談件数】H27:796件 H28: 643件 H29:725件 H30:680件
80	生活困窮者自立支援	保護課	○			A	A	A	A	岩見沢市生活サポートセンターりんくにおいて、子どもを持つ生活困窮世帯が困窮状態から早期に脱却できるように関係機関と連携し、相談の受け付けから就労に向けた一体的な支援を行っている。
81	生活困窮者学習支援	保護課			○	A	A	A	A	公益社団法人 岩見沢市シルバー人材センターにおいて、貧困の連鎖からの脱却を目指し、生活保護受給世帯等の中学生の学習支援を行っている。 【参加者数】H27:16人 H28:14人 H29:13人 H30:8人 【高校進学者数】H27:6人 H28:3人 H29:6人 H30:4人

## 7. 子どもの健康、教育並びに安全の確保に関する事業

### 7-1. 子どもの健康の増進

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
25	股関節脱臼検査	健康づくり推進課		○		A	A	A	A	岩見沢市立総合病院に委託し、集団検診として専門医師による診察を行っている。脱臼の発生予防・悪化防止の為、今後も保護者の自己負担を減らし受診しやすい体制を整えていく。
26	乳幼児健康診査事業	健康づくり推進課		○		A	A	A	A	受診率は95%以上を維持できている。未受診者に対しては家庭訪問や保育園等での確認を行い、全数把握に努めている。発育発達の気になる乳幼児のみならず、育児困難等を抱える家庭について関係機関と連携し、支援を継続していきたい。
27	歯科検査及びフッ素塗布事業	健康づくり推進課		○		A	A	A	A	1歳6か月児健診の8割に実施できている。今後も継続し、フッ素塗布の継続等を伝え、う歯予防行動をとるきっかけづくりとしたい。
36	予防接種対策事業	健康づくり推進課	○	○		A	A	A	A	接種率は概ね8～9割を達成できている。今後も接種率の維持向上を目指し、周知や未接種勧奨を行っている。
37	子どもの心の相談医	市立総合病院	○	○		A	A	A	A	医師による心の相談を毎週月・火・木・金曜日予約制により行い、毎週金曜日午前は予約無しの相談を実施した。また毎月第2・4火曜日には医師及び臨床心理士による予約制での相談を行い、必要に応じて関係機関との連携を図っている。
59	フッ化物洗口事業	子ども課		○		A	A	A	A	保育所や幼稚園等に通う満4歳以上の児童を対象とした虫歯予防のためのフッ化物洗口事業を実施施設の協力のもと希望する児童に実施するとともに、実施施設にフッ化物洗口剤等を配付し、事業を継続して実施している。 【施設数/延べ児童数】 H27:27施設/11,316人 H28:26施設/11,704人 H29:25施設/11,650人 H30:23施設/10,810人

### 7-2. 子どもの教育環境の整備

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
31	学校栄養教諭による食指導の実施	学校給食課		○	○	A	A	A	A	各学校、各学級へのこれまでの食の指導が児童生徒に定着しつつある。今後も家庭や学校、地域との連携を図りながら食育活動を推進していく。 【食指導の実績 延べ学級/校数】 H29:196学級/小15校・中7校 H30:200学級/小15校・中8校
33	性教育の実施	指導室		○		A	A	A	A	各年度とも総ての学校で指導計画に基づき、性教育を実施した。平成30年度は市立総合病院の助産師等、外部講師を積極的に活用して実施した。
34	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の実施	指導室	○	○		A	A	A	A	平成27年度に小学校8校、中学校9校で実施し、平成30年度は全小学校高学年の保健、中学校の保健体育の指導計画に基づき喫煙・飲酒の防止に関する授業を実施。また、全中学校において薬物乱用防止教室を実施。警察や医療関係者、指導資格を持つ外部団体の人材を外部講師として活用している。
38	親になるための交流事業	子ども課			○	B	B	A	A	「北村中央保育所」及び「美流渡保育所」、「ひなたっ子」において、中学生や高校生を対象に乳幼児・母親とふれあう機会を提供し、育児の喜びや難しさを体験するとともに、命の大切さ、赤ちゃんや子育て中の親に対するいたわりや思いやりの心を育む活動に取り組んでいる。
39	ティームティーチング、少人数指導の実施	指導室 学校教育課			○	A	A	A	A	TT指導、少人数の中でも習熟度別学習が定着し、平成30年度は道教委の指導方法工夫改善加配を小学校14校、中学校9校で受けている。
40	学力向上対策支援	指導室 学校教育課			○	A	A	A	A	「教えて考えさせる」授業スタイルの推奨による授業改善を各校へ指導と助言するとともに、中学生向けの土曜学習会や英検学習会、小学生向けの土曜キッズ英会話を開催している。各校においては、ボランティアを活用して、放課後学習や長期休業期間中に学習会を実施している。また、hyper-QUによるアセスメントの強化や、ピア・サポートプログラムの教育課程への位置づけにより、支持的・親和的な学校・学級風土の醸成するため、各校工夫して取り組んでいる。
41	総合的な学習の時間帯における外部人材の活用	指導室			○	A	A	A	A	学校・地域元気アップ支援事業で外部人材の活用をコーディネートを行うとともに、子どもかがやく学校活動支援事業補助金により講師謝礼・旅費を補助しているため、各学校の外部人材の活用は積極的に行われており、平成30年度では年間延べ13,825人になる。
42	教育支援センター事業	指導室	○	○		A	A	A	A	平成27年度に設置した教育支援センターが扱う相談件数は、平成30年度延べ2,026件と前年度の約1.6倍になっている。スタッフは相談を待つだけでなく、積極的に学校訪問・授業参観を行い、専門家の視点から支援が必要に見える子どもをピックアップする等、早期対応に心がけている。登校支援室では、平成30年度に32人に支援を行い、9人が学校復帰を果たしている。
43	道徳教育の充実	指導室			○	A	A	A	A	平成29年度に「北海道道徳教育推進校事業」の研究指定校となった岩見沢小学校と東光中学校を中心に、道徳の時間の授業づくりの研修が各校で進められ、平成30年度は、光陵中学校校区の4小中学校において道教委の指定事業と市教育研究所の指定校制度を活用し、「特別の教科道徳」の授業づくりや評価の方法の研修会を開催している。市内の多くの教員が参加することにより研修を深め、各校での授業改善に生かしている。
44	生徒指導の充実	子ども課		○		A	A	A	A	平成27年度に青少年問題協議会は、ネット社会の中で子どもたちが非行・被害に巻き込まれないよう、リーフレット「家族の約束」を作成し、普及啓蒙に努めた。平成30年度には、小学校・中学校・高校それぞれの生徒指導担当者が集まり定期的に会議を開催することで、児童生徒の状況について共有することができ、健全育成と非行防止につなげ、頻発するネットトラブルの防止に役立てるよう『みんなで守り、みんなを守る岩見沢市「携帯・スマホのルール」』を作成している。

7-2. 子どもの教育環境の整備

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
45	スポーツ少年団指導者講習会のPR・勸奨	生涯学習・文化・スポーツ振興課			○	A	A	A	A	少年団数は前年度より徐々に減少、団員数も少子化の影響を受け、登録者数は減少しているが、多くの指導者が認定員講習会を受講するなど、各少年団の指導体制の充実に努めている。
46	中学校選択制度	学校教育課			○	A	A	A	A	平成30年度に実施したアンケート調査（調査時中3（平成28年度中学入学））では、制度を利用した生徒の全て、及びその保護者の9割以上が、選択した学校に「大変満足している」又は「満足している」と回答している。また、入学を希望する学校を選択するためには、それぞれの学校の様子を知ってもらう必要があることから、平成25年度から学校説明会、平成27年度入学者から学校との面接を実施するなど、必要な情報提供及び不安解消に努めている。今後もアンケート調査による検証を行いながら制度を継続していく。
47	ホームページによる教育情報の公開	学校教育課		○		A	A	A	A	教育委員会の各課から教育情報を発信している。インフルエンザによる学級閉鎖や災害時の学校閉鎖等の情報も迅速に公開している。
48	学校施設の計画的な整備の実施	学校教育課		○		A	A	A	A	岩見沢市立中央小学校の移転改築工事が完了したことにより、耐震化率100%を達成している。
49	幼児教育支援事業	子ども課		○		A	A	A	A	新制度に移行した幼稚園に就園している園児に対し、保育料の階層を減額、細分化し、第2子保育料を小学校3年生から数えて、第3子以降の保育料は小学校6年生から数えて無料とした。また、新制度に移行していない幼稚園に就園する園児の入園料及び保育料を減免する設置者に対して補助を行ったが、令和元年度から市内全園が新制度に移行している。
50	いわみざわ花と緑の少年団事業	公園緑地環境課			○	A	A	A	A	平成30年度には、災害により一部事業の中止にもかかわらず、入団者が増加し、参加者の満足度も高く、一定の成果を得られている。しかし、指導者の高齢化、後継者の育成などの課題もあるが、今後も継続していく。
72	いわみざわチャレンジスクール	生涯学習・文化・スポーツ振興課			○	A	A	A	A	学校では体験できない科学実験、工作やスポーツ、陶芸、野外体験活動等を実施している。連携事業として教育大学岩見沢校の協力を得て今年度、7回事業を実施。プログラムについては、学生が持つ個性や特技、知識を生かしながら、子どもたちが気軽に取り組める内容を企画実施した。工作などの体験活動を通して、子どもたちの休日をより有意義なものとする事ができた。毎回子どもたちの満足度も高いことから、今後も体験活動を中心に継続して実施する。 【実績（回数/延べ参加者）】H27: H28: H29:25回/637人 H30:28回/639人
78	青少年育成事業	子ども課			○	A	A	A	A	キャンプや野球大会、かるた大会や書初大会など幅広い育成事業を展開し、青少年の自立や社会参加の促進に努めている。また、少年の主張大会や発明工夫展などを通して、少年の健全育成に対する一般の理解を深める活動も行っている。
84	環境学習事業	環境保全課			○	A	A	A	A	環境教育を通じ、ごみの分別等の意識向上を図っている。今後も、環境教育により減量化・資源化の推進を継続する。 【小中高生の出前教室等 件数/人】H27:11件/172人 H28:2件/75人 H29:3件/148人 H30: 4件/158人 【小中高生の施設見学 件数/人】H27:22件/788人 H28:16件/676人 H29:16件/623人 H30:13件/516人

7-3. 子ども等の安全の確保

No	事業名	担当課	3つの視点			H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価	
			安全	安心	笑顔					
20	街頭補導活動事業	子ども課		○	○	A	A	A	A	青少年センターが中心となり警察署や学校、地域、補導員連絡協議会と連携を図り、平常補導、夜間補導のほか、学校長期休業期間や市内イベント等に合わせて行う特別補導を定期的に行い、青少年の問題行動の早期発見と予防に努めている。また、補導員研修会を開催し、青少年非行実態の把握と補導に関する知識の向上に努めている。
51	環境浄化モニター活動	子ども課		○		A	A	A	A	書店やコンビニ等を定期的に巡回し、有害環境の調査と浄化に努めるとともに、広報誌「ふれあい」を年2回発行し、児童生徒に配布し、保護者に対して岩見沢警察署管内の補導状況やSNS上におけるトラブル事例等について情報提供などの注意喚起を行っている。また、研修会の開催や補導員と連携した巡回活動を実施している。
52	公共建築物のユニバーサルデザインの推進	建築課	○	○		A	A	A	A	幼児の使用が想定される新設の建築物の設計に当たっては、ベビーシート、小児用小便器などを取入れている。
53	公園トイレ整備	公園緑地環境課			○	A	A	D	A	トイレの水洗化について、計画どおりに実施している。平成30年度は4基を整備した。
57	交通安全教室	市民連携室			○	A	A	A	A	交通安全教室をととして交通安全意識の高揚と交通マナーについての理解を深めている。
58	民間における交通安全の確保	民間			○	A	B	A	A	民間各団体では会員減少、高齢化などの課題があるが、紙芝居を用いた交通安全教室の開催や街頭啓発などに努めている。
60	市防犯協会への支援	市民連携室			○	A	A	A	A	市防犯協会の啓発活動・防犯活動として、子ども会事業などと連携した活動を推進している。
61	街路灯の維持管理と新設・敷設替の支援	土木課 市民連携室	○	○		A	A	A	A	市が管理する街路灯について、計画的な管理を継続し、H28より実施中の街路灯のLED化についても計画的に実施している。町会が管理する街路灯について新設及び敷設替等にかかる費用の支援を平成30年度より3年間延長することで全体の88%以上とLED化が進んでいる。こうした取り組みにより、今後も夜間における青少年の安全確保と防犯対策として継続していく。
62	防犯啓発活動	市民連携室			○	A	A	A	A	大型店舗での街頭啓発活動、FMはまなすやIHKの放送、防犯メールでの情報提供や広報での注意喚起、幼稚園や保育園に出向き防犯かるた大会の開催などを通して防犯啓発を行っている。
70	児童見守りシステム	指導室		○		B	B	A	A	平成27年度の利用率は、小学校全体で78%（1年生88%～6年生41%）であったが、平成30年度には、小学校95%を超える状況になっている。また、平成30年9月の北海道胆振東部地震以来は、中学校の一斉同報サービス利用率も79%に向上している。今後は、100%の利用を目標に学校を通じて各家庭に働きかけを行うとともに、システムの有効活用を推進していく。